

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

(00022)

事務事業名称	区役所本庁舎等維持管理				款	02	項	01	目	05	事業	001	整理番号	021	
現担当課名	経理課		係名	庁舎管理係		連絡先電話番号	1533		昨年度整理番号	021					
上位施策No・施策名	09 質の高い環境を将来につなぐ気候変動対策の推進								予算事業区分	既定事業					
事業開始	平成 5年度	実行計画事業	目標	03	施策	09	計画事業	04	主要事業（区政経営報告書掲載事業）						
令和 4年度担当課名	経理課								事業評価区分	施設維持管理					

令和 4年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	本庁舎、分庁舎、職員会館、賃借ビル	根拠法令等	(1) 消防法 (2) 建築物における衛生的環境の確保に関する法律
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	来庁者の利用環境と職員等の執務環境を良好に保ち、本庁舎等の機能維持及び時代に適合した設備更新により利便性を向上させる。	活動指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	本庁舎、分庁舎、職員会館等の建物・設備その他施設の維持管理を行う。	成果指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 2年度	令和 3年度		令和 4年度		令和 5年度	令和 4年度 対計画比 (%)	令和 4年度 予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画		
活動指標 (1)	1								87.8
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	696,134	751,680	692,475	870,501	763,997	906,122	特記事項	
人件費	常勤職員分（再任用含）	6 千円	94,183	93,996	98,933	84,175	87,884	67,356	庁舎清掃等建物管理及び警備業務委託契約における、42,075千円の落札差金及び、光熱水費の37,262千円の執行残による。
	上記以外の職員	7 千円	36,280	32,652	22,050	25,725	25,746	40,458	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	826,597	878,328	813,458	980,401	877,627	1,013,936		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	8,954	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	8,954	0	0	0	0	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	817,643	878,328	813,458	980,401	877,627	1,013,936	

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

令和 4年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 021

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	生ごみの資源化に伴う可燃ごみの排出量の削減		472	t
	本庁舎で使用する電力に占める再生可能エネルギーの使用実績	430,300	kWh	870
	本庁舎、分庁舎、職員会館、賃借ビルの光熱水費の使用平米数	40,467	m ²	142,393
	その他 (本庁舎保全・総合衛生管理業務ほか)			594,790
取組成果	<p>本庁舎等における省エネ・環境対策として、コージェネレーションシステムによる自家発電により、電力供給量の削減と、照明の減光、エレベーターの一時停止、空調温度の調整などの節電対策を実施しました。さらに、2050年ゼロカーボンシティ宣言を踏まえ、本庁舎で使用する電力に占める再生可能エネルギーの割合を増やし、温室効果ガス排出量の削減を図りました。</p> <p>区立施設におけるごみの削減については、排出される生ごみの資源化を進め、可燃ごみの排出量の削減を図りました。</p>			

令和 4年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>本庁舎で使用する電力の一部 (年間使用総量約72万kwh (キロワットアワー)) を再生可能エネルギーに切り替えるとともに、区立施設で排出する生ごみをメタン化により資源化し、ごみの総量を削減しました。また、照明の減光、空調温度の調整などの節電対策を実施しました。</p>
事業の方向性・改善策	<p>本庁舎等は機器や設備が老朽化しており、必要最小限の改善を計画的に行います。その際、環境に配慮した施設への転換、ユニバーサルデザインへの対応等の課題にも対応していきます。</p> <p>本庁舎で使用する電力について、段階的な再生可能エネルギーへの切り替えを継続します。</p> <p>また、職員数の増加等により本庁舎の執務室・会議室が慢性的に不足していることから、本庁舎周辺の民間会議室など新たな場所を確保する必要があります。</p>

令和 6年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>本庁舎等の老朽化への対応、脱炭素の取組に伴い、コストが増大する見込みです。また、職員数の増加等により本庁舎周辺に執務室・会議室等を確保するため、民間ビル等の賃借により新たに賃借料を見込んでいます。</p>	

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

(00023)

事務事業名称	庁有車の管理				款	02	項	01	目	05	事業	002	整理番号	022	
現担当課名	経理課		係名	庁舎管理係		連絡先電話番号	1543		昨年度整理番号	022					
上位施策No・施策名	09 質の高い環境を将来につなぐ気候変動対策の推進								予算事業区分	既定事業					
事業開始	昭和60年度	実行計画事業	目標	03	施策	09	計画事業	04	主要事業（区政経営報告書掲載事業）						
令和 4年度担当課名	経理課								事業評価区分	その他簡易な評価					

令和 4年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	庁有車 区職員（業務上、庁有車を使用する職員）	根拠法令等 (1) 道路交通法 (2) 庁有車の管理等に関する規則
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	庁有車を円滑に使用できるように管理する。運転者の安全運転の自覚を高め、交通事故ゼロを目指す。	活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	庁有車を集中管理し、車両の維持管理等を行う。庁有車の事故処理及び運転登録に関する管理を行う。職員に対する講習会を実施し、安全運転教育を行う。大気汚染防止とガソリン使用量抑制のため、より環境性能の優れた低公害車・低燃費車を導入する。	成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 2年度	令和 3年度		令和 4年度		令和 5年度	令和 4年度	令和 4年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								87.7
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	150,089	142,244	135,162	150,287	131,774	145,737	特記事項	
人件費	常勤職員分（再任用含）	6 千円	18,707	17,431	18,438	16,686	17,801	16,636	執行残の理由 点検修理費や任意保険料が予定を下回っていたほか、車両運行管理・貸出業務委託の新型コロナウイルス対応用車両の運行未実施、標準時間外勤務時間の縮小等によるものです。
	上記以外の職員	7 千円	0	3,628	3,675	3,675	3,678	3,678	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	168,796	163,303	157,275	170,648	153,253	166,051		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	168,796	163,303	157,275	170,648	153,253	166,051	

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

令和 4年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 022

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	庁有車運行管理業務委託	10	人	71,381
	車両の賃借 (新規導入の電気自動車・低公害車を除く)	63	台	41,143
	電気自動車、低公害車の導入	4	台	134
	自動車の点検整備修理	194	台	6,731
	その他 (保険料、燃料費、自動車重量税ほか)			12,385
取組成果	温室効果ガス排出量を削減するため、廃車やリース契約を満了した車両7台に替えて、電気自動車2台と低公害車 (HV車) 2台を導入しました。また、庁有車を安全に運行するため、車両の点検整備を行うとともに、交通事故防止の取組として、庁有車運転登録講習会や安全運転講習などを実施しました。			

令和 4年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	庁有車の運転管理業務委託、車両リース、点検整備等を計画的に行い、車両の適切な維持管理に努めました。 令和5年度は庁有車5台を入れ替えます。交通事故防止の観点から、いずれの車両も衝突被害軽減ブレーキやバックモニター等の安全機能を備えたものとし、そのうち3台については、環境に配慮した低公害車 (HV車) とする予定です。 令和5年度現在、電気自動車を5台配備しています。6年度以降に増車した際にも効率的な充電を行えるよう、地下駐車場に充電設備 (専用コンセント) を10口程度整備していきます。
事業の方向性・改善策	職員が安全・安心に庁有車を運転できるよう、必要なメンテナンスを適時・適切に行い、常に良好な車両を提供するよう努めていきます。 庁有車による事故撲滅に向けて、運転登録講習会や安全運転講習などを通じて、安全運転の徹底を進めます。また、走行時のCO2排出量を削減するため、電気自動車等の環境性能に優れた車両の導入を進めるとともに、エコドライブを励行していきます。

令和 6年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	走行時のCO2排出量を削減するため、更新時期を迎える車両については、環境性能に優れた電気自動車等への切替を進めていきます。導入にあたっては、5年程度のリース契約とすることで、賃借期間中の支出額を平準化するほか、リース期間満了後には、新たな技術が搭載された車両を速やかに導入できるようにしていきます。 一方、導入後15年以上が経過し、更新時期を迎えている一部の特殊車両 (緊急自動車、道路作業車等) については、リースでの調達に難しいことから、購入により新たな車両を複数台配置します。	

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

(00436)

事務事業名称	杉並産エネルギーの創出と省エネルギーの推進					款	06	項	01	目	01	事業	003	整理番号	428
現担当課名	環境課		係名	温暖化対策係			連絡先電話番号	3732			昨年度整理番号	429			
上位施策No・施策名	09 質の高い環境を将来につなぐ気候変動対策の推進										予算事業区分	既定事業			
事業開始	平成15年度	実行計画事業	目標	03	施策	09	計画事業	01	02	03	主要事業（区政経営報告書掲載事業）				
令和 4年度担当課名	環境課										事業評価区分	一般			

令和 4年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	区民、事業者、NPO等団体、行政（区）	根拠法令等	(1) エネルギーの使用の合理化等に関する法律（省エネ法） 地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法） (2) 杉並区環境基本計画
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	温室効果ガスの削減 ○環境意識の啓発 再生可能エネルギーの導入及び省エネルギー対策の促進 まちの省エネ化 環境に優しく、災害に強いまちづくり	活動指標 指標名（ 1 ） 指標説明 指標名（ 2 ）	杉並区再生可能エネルギー等の導入助成及び断熱改修等省エネルギー対策助成件数 電気自動車用充電設備設置助成件数
事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）	区民の理解と協力、自主的な参加を促すため、環境や省エネについて分かりやすい情報提供を行う。 ○住宅や建築物の省エネ性能の向上を推進するため、再生可能エネルギーの活用や省エネに寄与する機器等を導入する区民に対して助成を行う。 電気自動車用充電設備の導入助成を行い、クリーンエネルギーの利用を促進する。 杉並区地球温暖化対策実行計画を策定し、区民・事業者に向けた普及啓発を図る。 新たな再生可能エネルギー等の取組を推進する。	指標説明 成果指標 指標名（ 1 ） 指標説明 指標名（ 2 ） 指標説明	区内の太陽光発電導入容量 資源エネルギー庁「固定価格買取制度における再生可能エネルギー発電設備認定・導入量」【社会】 区内年間二酸化炭素排出量 実績値は、集計の関係上、最新の数値である前々年度数値を使用しています。【社会】

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 2年度	令和 3年度		令和 4年度		令和 5年度	令和 4年度	令和 4年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)	予算執行率 (%)	
活動指標（ 1 ）	1 件	554	500	706	884	1,005	884	113.7	73.8	
活動指標（ 2 ）	2 件	19	7	25	25	54	25	216.0		
成果指標（ 1 ）	3 万kW	2.30	0.00	2.45	2.55	2.63	2.70	103.1		
成果指標（ 2 ）	4 千t-CO ₂	1,511	1,629	1,461	1,374	1,466	1,306	106.7		
事業費	5 千円	43,761	68,056	55,264	155,986	115,063	129,031	特記事項		
人件費	常勤職員分（再任用含）	6 千円	12,840	12,159	13,349	37,544	48,175	76,690	予算執行率について、断熱改修等省エネルギー対策助成は、補正予算を計上した見込みを上回ったが、再生可能エネルギー等対策助成とLED照明機器切替支援事業の実績による残、及び遊休区有地を活用した再生可能エネルギー発電事業での事故繰越の発生等により、執行率は73.8%にとどまりました。	
	上記以外の職員	7 千円	3,447	3,628	3,675	3,675	5,186	7,356		
総事業費 (5+6+7)	8 千円	60,048	83,843	72,288	197,205	168,424	213,077			
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0		
	国・都からの補助金	10 千円	1,060	1,118	1,778	2,003	5,227	10,991		
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	1,060	1,118	1,778	2,003	5,227	10,991		
差引：一般財源 (8-12)	13 千円	58,988	82,725	70,510	195,202	163,197	202,086			

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

令和 4年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 428

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	杉並区再生可能エネルギー等の導入助成及び断熱改修等省エネルギー対策助成	1,005	件	91,171
	電気自動車用充電設備導入助成	54	件	1,075
	LED照明機器切替支援事業	92	件	15,053
	すぎなみエコチャレンジ事業	787	件	2,644
	その他 (電気自動車用急速充電設備電気料、事業委託等)			5,120
取組成果	<p>助成金については、LED照明機器切替助成を新設するとともに、補正予算により目標件数を上回る助成を行いました。また、すぎなみエコチャレンジ事業、省エネなんでも相談窓口及びワンウェイプラスチック削減のパネル展示等、区民の省エネ行動を後押しする取組を推進しました。</p> <p>杉並区地球温暖化対策実行計画は、国の策定マニュアル等を踏まえ、案を取りまとめ、パブリックコメントを実施しました。また、旧南伊豆健康学園跡地での太陽光発電事業に向けた調査を実施したほか、カーボンオフセット事業に取り組むため、青梅市と協定を締結しました。</p>			

令和 4年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	<p>太陽光発電設備等の助成については、令和4年度途中から東京都が大幅な制度の拡充を行ったことと、都の交付決定の遅れにより、区への申請の集中と報告期限内に間に合わないための取り下げが例年以上に発生するなど、大きな影響を受けました。</p> <p>今後、国及び都の制度を注視して情報収集を行い、迅速に対応していく必要があります。</p> <p>また、区民の省エネ行動等を促す取組については、ロビー展や相談窓口の開催を通じて、区民の行動変容につながるよう、より効果的な普及啓発活動を行っていく必要があります。</p>
課題・分析 (2 / 2)	<p>令和5年4月に「杉並区地球温暖化対策実行計画」を策定しました。</p> <p>計画目標である2030年カーボンハーフ・2050年ゼロカーボンシティの実現には、区民・事業者が環境問題を自分事として環境配慮行動に取り組むことが不可欠です。このため、様々な機会を捉えて、理解促進・普及啓発に努めていく必要があります。</p> <p>旧南伊豆健康学園跡地における太陽光発電事業の実施に向けた調査に着手しました。本調査地の地盤は、上部から柔らかい部分は木片が混ざる粘性盛土層等であることが判明したため、太陽光パネルの設置工法や配置等について再検討が必要となり、令和5年度も引き続き調査を行うこととなりました。</p>
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>太陽光発電設備等の助成については、7月末で交付申請額が当初予算の上限に到達し、受付を一旦終了としました。電気自動車用充電設備導入助成及びLED照明機器切替助成についても、令和4年度を上回る申請件数が予想されるため、予算執行の適切な管理を行っていきます。</p> <p>すぎなみエコチャレンジは、参加登録申請が令和4年度より早く申込上限の800件に達しました。今後、参加登録のあった区民等による省エネチャレンジとその取組成果に基づき区内商品券の発送を行います。また、4月と6月に開催した省エネ相談窓口では延べ88件の相談に対応しました。</p> <p>旧南伊豆健康学園跡地での太陽光発電事業に向けた調査は、委託事業者から報告書を受領し、調査結果についての説明を受けました。</p>
事業の方向性・改善策	<p>各種助成金について、年度を通じて申請を受け付けることができるよう、適正な予算確保に努める必要があります。令和5年度については補正予算の検討を行うとともに、令和6年度以降の予算については、杉並区実行計画等の改定に的確に反映させます。また、引き続き国及び都の制度を注視して情報収集を行い、区の制度に影響が生じるものについては迅速に対応していきます。</p> <p>すぎなみエコチャレンジについては、参加登録申請が受付開始後間もなく上限に達したことを受け、今後申請件数の拡充について検討します。</p> <p>旧南伊豆健康学園跡地での太陽光発電事業に向けた調査の結果に基づき、想定される発電量や費用対効果等を総合的に踏まえ、関係機関との協議等、実施の是非を検討します。</p>

令和 6年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>区の2050年ゼロカーボンシティの実現に向け、再生可能エネルギー等の導入・省エネルギー対策助成、電気自動車用充電設備導入助成、及びすぎなみエコチャレンジ事業に関しての適正な規模について検討し、杉並区実行計画等の改定に反映させ、実施していきます。集合住宅等のLED照明機器切替助成や省エネ相談窓口の開設など、家庭等における省エネルギーの促進事業についても引き続き行います。</p> <p>旧南伊豆健康学園跡地での太陽光発電事業を実施することとなった場合は、事業者や関係課と協議の上、太陽光発電設備の整備に向けて必要な予算を検討します。</p> <p>また、(仮称)気候区民会議を令和6年3月から開催し、区民参加による気候変動対策を推進します。</p>	

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

(00438)

事務事業名称	環境配慮行動の推進				款	06	項	01	目	01	事業	004	整理番号	429	
現担当課名	環境課		係名	温暖化対策係		連絡先電話番号	3732		昨年度整理番号	430					
上位施策No・施策名	09 質の高い環境を将来につなぐ気候変動対策の推進								予算事業区分	既定事業					
事業開始	平成13年度	実行計画事業	目標	03	施策	09	計画事業	03							
令和 4年度担当課名	環境課								事業評価区分	一般					

令和 4年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	区民、環境団体、事業者	根拠法令等	(1) 環境基本計画 (2) 杉並区レジ袋有料化等の取組の推進に関する条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	環境配慮行動を推進するため、区立小中学校の児童・生徒を対象とした「小中学生環境サミット」を実施し、各校の環境に係る取組内容や環境問題への意識を共有する。 区・区民・事業者が協力連携し、ワンウェイプラスチックを削減する。	活動指標	環境学習個別学校支援校
事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	小中学生が自校で行っている環境に係る取組を発表し、意見交換を行う。 マイバッグ推進連絡会を開催するとともに、イベント等で啓発活動を行う。	指標名 (1)	マイバッグ推進及びワンウェイプラスチック削減キャンペーン開催数
		指標説明	
		成果指標	小中学生環境サミット参加児童・生徒数
		指標名 (1)	【行政】
		指標説明	キャンペーン参加者数 (アンケート数)
		指標名 (2)	【行政】
		指標説明	

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 2年度	令和 3年度		令和 4年度		令和 5年度	令和 4年度	令和 4年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 校	23	38	23	32	24	34	75.0	95.5
活動指標 (2)	2 回	3	0	1	0	4	6	0.0	
成果指標 (1)	3 人	79	120	86	100	77	100	77.0	
成果指標 (2)	4 人	661	0	35	0	693	700	0.0	
事業費	5 千円	3,277	3,596	3,213	2,894	2,763	3,148	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	11,394	10,799	14,267	14,183	21,007	22,953	令和2年度の国の省令改正によるレジ袋有料化以降、マイバッグ持参率は、令和2年度及び3年度の実績において、区が目標としていた60%を上回っています。そのため、今後はマイバッグ推進のみならずワンウェイプラスチック削減推進活動を行っていくため、活動指標2及び成果指標2については、対象を拡大した新たな指標に変更しました。
	上記以外の職員	7 千円	3,447	3,628	2,940	3,675	3,126	4,414	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	18,118	18,023	20,420	20,752	26,896	30,515		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	1,000	1,000	1,000	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	1,000	1,000	1,000	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	18,118	18,023	20,420	19,752	25,896	29,515	

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

令和 4年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 429

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	小中学生環境サミット開催			2,666
	レジ袋削減推進、マイバッグ運動の推進、消耗品の購入、通信費ほか			97
	その他 ()			
取組成果	<p>小中学生環境サミットでは13校の小中学校が当日参加するとともに、後日、区役所ロビーでサミットの状況等についてパネル展示を行いました。また、サミット参加校以外の学校に対しても、環境学習に関する個別学校支援を実施し、サミット参加校を含む計24校に環境学習コーディネーター等を派遣しました。レジ袋を含むワンウェイプラスチックの削減に向けた取組では、地域区民センター等のイベントに計4回参加し、プラスチックごみによる海洋汚染を伝えるパネル展示やその説明、及び啓発品の配布等の普及啓発を行いました。</p>			

令和 4年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	<p>環境学習に関する個別学校支援について、新型コロナウイルス感染症の影響により、支援校数は横ばいとなっており、小中学生環境サミットも令和2・3年度は上映会形式での実施となりました。しかし、令和4年度は区制施行90周年冠事業であったため、区議会本会議場にて対面による発表会形式で開催し、参加校数は前年度から6校増加した13校の参加になりました。</p> <p>本会議場での実施であったことから、児童生徒の区政参画への意識醸成につながった一方で、収容人数等が課題となったため、引き続き、参加校が発表しやすく、多くの区民が傍聴できる開催場所及び実施方法を検討していく必要があります。</p>
課題・分析 (2 / 2)	<p>レジ袋の削減については、国の有料化の取組等からマイバッグ持参が定着しつつあると考えられることから、ワンウェイプラスチック削減のための啓発活動を重点的に行う必要があります。令和4年度においては新型コロナウイルス感染症が落ち着いたため、キャンペーンで多くの人に啓発活動を行うことができました。今後、新型コロナウイルスで縮小したイベント等の再開が見込まれるため、より一層イベント等を活用した啓発活動の充実が必要となります。</p>
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>小中学生環境サミットについて、令和5年度は10校から参加申込がありました。今後も、各校に環境学習コーディネーター等を派遣するなど、サミット本番に向け環境学習をサポートすると同時に、参加校が発表しやすい環境の検討を行います。</p> <p>ワンウェイプラスチックの削減については、6月に区、区内の高校、大学等で構成されたマイバッグ推進連絡会を開催し、各団体の活動状況等情報交換を行いました。今後は、すぎなみフェスタや各地域区民センターまつり等でマイバッグキャンペーンを実施し、具体的な行動につながるようパネル説明や動画等により周知を行います。</p>
事業の方向性・改善策	<p>小中学校における環境学習個別学校支援については、環境学習コーディネーター等を中心に近年の環境問題を踏まえた環境学習を検討し、各学校のニーズに応じたサポートを行います。</p> <p>ワンウェイプラスチック削減のために、区内高校、大学等と協力しながら啓発活動を行うとともに、さらに区立施設へのマイボトル活用のための給水設備の整備を推進し、区民の削減意識向上を目指していきます。また、リユース食器その他ワンウェイプラスチック削減に向けた取組の調査検討を行います。</p>

令和 6年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>小中学生環境サミットや環境学習個別学校支援は、多種多様な環境問題を学習・共有できる機会であると同時に、多世代向け環境学習の推進につながる事業です。そのため、今後も教育委員会や環境学習コーディネーター等と連携を図りながら、各校の特色を生かした環境学習の提供や事業の周知を行います。</p> <p>また、ワンウェイプラスチック削減については、プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法による、使い捨てのプラスチック製スプーンやフォークの代替素材への切替え等の取組を踏まえた上で、各種イベントにおける区民への普及啓発や区立施設への給水機設置等の取組を推進していきます。</p>	

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

(00441)

事務事業名称	公害等防止	款	06	項	01	目	02	事業	001	整理番号	434
現担当課名	環境課	係名	公害対策係					連絡先 電話番号	3713	昨年度 整理番号	435
上位施策No・施策名	09 質の高い環境を将来につなぐ気候変動対策の推進							予算事業区分	既定事業		
事業開始	昭和46年度										
令和 4年度 担当課名	環境課							事業評価区分	一般		

令和 4年度 事務事業の概要 (Plan)

対象 区民、事業者等	根拠 法令 等 (1) (2)	都民の健康と安全を確保する環境に関する条例 (環境確保条例) 公害紛争処理法
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 騒音、振動、悪臭、大気汚染、土壌汚染等の公害の発生を防止、区民の健康と生活環境を確保する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	立入調査指導数 工場・指定作業場、苦情相談等の現場立入調査数及び指示数の合計 公害苦情相談受付件数
事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 工場、建設解体工事、店舗、住宅等の公害の発生源に対し、法令等に基づき規制・指導を行う。 事業者に対し、アスベスト、土壌汚染、地下水汚染、化学物質の適正使用等を指導する。 公害に関する苦情・相談に対応する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	苦情・相談の受理件数 苦情完結率 苦情完結件数 ÷ 苦情件数 (当該年度受理数と前年度以前受理未結了数の合計) 【社会】

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 2年度	令和 3年度		令和 4年度		令和 5年度	令和 4年度	令和 4年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 件	362	350	426	350	518	400	148.0	69.1
活動指標 (2)	2 件	202	200	167	200	214	200	107.0	
成果指標 (1)	3 %	59	75	59	75	53	75	70.7	
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	1,797	10,304	9,456	3,400	2,350	2,327	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	25,643	26,166	27,070	29,990	31,682	33,272	・活動指標 (1) 解体等工事現場への立入調査数増加により、立入調査指導数が増加した。 ・予算執行率 土壌汚染発生に伴い希望者の井戸水質調査を業者委託で行うこととなったが、希望者数が当初の見込みを大幅に下回ったため。(見込み数 : 13、実績 : 3) ・成果指標 (1) 継続指導が必要になる事例増加のため、苦情完結率が低下した。
	上記以外の職員	7 千円	0	1,814	0	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	27,440	38,284	36,526	33,390	34,032	35,599		
財源	受益者負担分	9 千円	17	48	42	48	9	0	
	国・都からの補助金	10 千円	47,851	0	54,687	0	60,037	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	47,868	48	54,729	48	60,046	0	
	差引 : 一般財源 (8-12)	13 千円	20,428	38,236	18,203	33,342	26,014	35,599	

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

令和 4年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 434

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	公害監視、調査、指導	1,591	件	364
	公害苦情、相談への対応	214	件	547
	光化学スモッグ注意報等の周知	7	回	380
	アスベスト対策 (一般環境中のアスベスト調査)	2	所	758
	その他 (公害防止意識の啓発等)			301
取組成果	<p>都環境確保条例に基づく工場認可をはじめ、特定建設作業等の各種届出を受理し、公害発生の未然防止に努めました。石綿飛散防止対策では、石綿除去等工事現場への事前立入調査 (20件) や建築部局との合同パトロール (3回)、解体等工事現場への立入調査 (165件) を実施しました。区民等から建築物の解体等工事等による騒音・振動等計214件の苦情相談を受け、現場調査や指導助言等を行い、問題解決に取り組みました。また光化学スモッグの注意報発令時には、防災無線、学校・保育園等へのFAX送付、懸垂幕の掲出等による周知を行い、健康被害の発生防止に努めました。</p>			

令和 4年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	<p>建築物の解体等工事については、区要綱の届出制度により対象業者を事前に把握することで、工事開始前の業者指導や苦情発生時の迅速対応など一定の効果が得られており、令和4年度は912件の届出を受理しました。区民からの苦情相談では、建設解体工事に伴う騒音・振動に関する内容が最も多く、その他飲食店等の臭気、近隣同士の生活騒音等に関する苦情なども増加傾向にあります。苦情相談214件中123件は騒音に関する苦情相談でした。成果指標 (1) の苦情完結率は53%と令和3年度より下回りました。理由としては、継続指導が必要になる事例が増加したためです。引き続き目標達成を目指し、適切な対応に努めます。</p>
課題・分析 (2 / 2)	<p>大気汚染防止法改正により一層強化されたアスベスト対策では、環境省が開発した石綿システムと届出制度を活用し、立入対象現場を抽出し指導を実施するなど引き続きアスベストの飛散防止対策の徹底を図ります。令和4年度は石綿システムで3,509件の報告を受理し、165件の解体等現場に立ち入り調査を行いました。</p> <p>また、解体等工事の際建材に含まれるアスベストの有無について事前調査が義務付けられ、調査分析費用及び工事費用の助成について要望もことから、令和6年度以降区独自の助成制度創設に向けて検討を行います。</p>
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>アスベスト対策については、今年度も引き続き石綿システムと区要綱の届出制度を活用し、解体等工事現場への立入調査を行っています。7月末までに石綿システムで1,345件の報告を受理し、83件への立入調査を行いました。</p> <p>解体等工事の際、建材のアスベスト分析調査の助成制度について、来年度の創設に向け引き続き検討を行っていきます。</p>
事業の方向性・改善策	<p>令和5年10月1日より、解体等工事の事前調査を有資格者が行うことが義務付けられます。これについては、要綱による届出の際に周知を行うとともに、解体等現場への立入調査を行い、現場での周知、啓発を行っていきます。解体等工事の際、建材のアスベスト分析調査の助成制度について、来年度の創設に向け引き続き検討を行っていきます。</p> <p>また、建材のアスベスト分析費用助成制度創設により、より適切な解体等工事の実現を図っていきます。</p>

令和 6年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>解体工事の届出制度や土壌汚染関係法令の改正等について、事前相談や立入調査などの機会をとらえて事業者へ周知を図るとともに、監視指導を継続して行なっていきます。</p> <p>また、アスベスト関連の法改正に伴い、届出対象事業者やアスベスト (石綿) 含有建材の対象範囲が拡大されたため、関係事業者等への周知や、事業者等からの相談・指導等の増加が見込まれます。令和5年10月から、解体等工事のアスベスト含有建材事前調査はアスベスト関連資格保有者が行うことが義務付けられることから、今後、解体等工事立入調査を行う区職員もアスベスト関連資格を保有することが求められます。さらに、建材のアスベスト分析費用助成制度を創設し、建物所有者の負担を軽減するとともに、適切な解体工事の実施につなげていきます。</p> <p>騒音計等の測定機器類について、検定や経年劣化の状況をふまえ、入替等を計画的に実施していきます。</p>	

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

(00442)

事務事業名称	大気や河川水質などの環境実態調査			款	06	項	01	目	02	事業	002	整理番号	435
現担当課名	環境課		係名	公害対策係			連絡先電話番号	3713		昨年度整理番号	436		
上位施策No・施策名	09 質の高い環境を将来につなぐ気候変動対策の推進							予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和46年度												
令和 4年度担当課名	環境課							事業評価区分	一般				

令和 4年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	区民、行政（国、東京都、杉並区）	根拠法令等	(1) 大気汚染防止法 水質汚濁防止法 (2) 騒音規制法 振動規制法
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	自動車等に起因する大気汚染や交通騒音、河川の水質汚濁を防ぎ、公害から区民の健康・生活を守る。	活動指標 指標名（ 1 ）	延べ調査地点数
		指標説明	大気汚染、自動車騒音・振動、河川水質等の調査地点合計
		指標名（ 2 ）	
事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）	大気中の窒素酸化物、硫黄酸化物、光化学オキシダント等を測定し、大気汚染状況を調査する。 道路（環状7号線、環状8号線、青梅街道等）の交通騒音を測定する。 河川（神田川、善福寺川、妙正寺川）の水質、河川・大気中のダイオキシン類の調査を実施する。 空間放射線量率を測定する。 調査結果を区民、道路管理者（国、東京都、杉並区）等に提供する。	指標説明	
		成果指標 指標名（ 1 ）	騒音環境基準達成率
		指標説明	区内自動車騒音測定箇所（24地点：昼間）における環境基準達成率【社会】
		指標名（ 2 ）	騒音や排気ガスが少ないと思う人の割合
		指標説明	区民意向調査による【区民】

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 2年度	令和 3年度		令和 4年度		令和 5年度	令和 4年度	令和 4年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 地点	146	146	146	139	139	139	100.0	99.4
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3 %	83.3	100	83.3	100	79.2	100	79.2	
成果指標 (2)	4 %	67.0	70.0	68.9	70.0	69.2	70.0	98.9	
事業費	5 千円	24,773	26,318	24,912	25,319	25,159	25,771	特記事項	
人件費	常勤職員分（再任用含）	6 千円	24,368	26,166	25,819	29,990	27,190	38,253	・成果指標（ 1 ） 令和4年度は環境基準を超えた地点が昨年度より1か所増加したため、環境基準達成率が低下した。
	上記以外の職員	7 千円	0	1,814	0	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	49,141	54,298	50,731	55,309	52,349	64,024		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	49,141	54,298	50,731	55,309	52,349	64,024	

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

令和 4年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 435

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	大気汚染常時測定	4	所	13,754
	自動車交通騒音振動測定	24	所	3,295
	自動車排出ガス測定	20	所	4,880
	ダイオキシン類調査	7	所	1,925
	その他 (河川水質調査、空間放射線量率測定)			1,305
取組成果	<p>大気汚染の状況把握のため、区内4か所の測定室での常時監視 (窒素酸化物、光化学オキシダント等) や主要幹線道路での自動車排出ガスの測定を実施しました。また交通騒音対策では、測定室のほか国道、都道等幹線道路沿いで自動車騒音・振動及び鉄道騒音の測定を実施しました。河川の水質は神田川流域の6区合同で一斉調査を年4回実施しました。ダイオキシン類は大気及び河川を調査し、空間放射線量率は区内定点3か所にて測定しました。なお各調査結果は、区ホームページ、環境白書等により公表しました。</p>			

令和 4年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	<p>公害が社会問題化した昭和40年代より大気汚染や自動車騒音・振動の調査を開始し、現在は多くの大気汚染物質は環境基準に適合していますが、光化学スモッグの原因となる光化学オキシダントは環境基準未達成であり、横ばいの状況が続いています。発生要因の一つのVOC (揮発性有機化合物) 抑制のため、クリーニング店等、化学物質を使用する事業者に対し、より揮発性の低い化学物質への転換や排出量削減を促すとともに、国や都による広域的な政策と連携した取組が必要だと考えています。</p>
課題・分析 (2 / 2)	<p>また、道路交通騒音は、低騒音舗装や遮音壁の設置等の騒音対策、ハイブリッド車や電気自動車の普及により、昼間の環境基準に適合してきている一方、夜間は基準が厳しく走行スピードも速くなる傾向にあるため、適合率が低くなる状況が続いています。引き続き東京都などの道路管理者に対し、測定資料の提供や情報交換等を通じ、道路騒音・振動の低減に向けた取組が必要と考えています。河川の水質は改善されていますが、合流式下水道による大雨等の下水流入により一時的に悪化することがあります。</p>
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>毎年度計画する大気汚染、自動車騒音等の各調査項目についてそれぞれ確認し、道路管理者への情報提供等、必要な対応を行っていきます。</p>
事業の方向性・改善策	<p>毎年度計画する各調査に引き続き取り組み、実態把握に努めていきます。 また、課題となっている広域的な政策との連携や測定機器の更新・測定室を設置している施設の今後の状況について、広く情報収集に努め、対応を検討していきます。</p>

令和 6年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>大気汚染、水質汚濁、騒音・振動などの環境測定は、現行の項目を継続して実施することが重要ですが、区内環境の変化、法定事項、交通インフラ計画、区民要望などを踏まえ、調査内容を常に確認し、必要に応じて見直しを図りながら実施します。 令和6年度の調査の実施規模は大きな環境の変化がない限り、令和5年度と同程度として考えていますが、更新時期を迎えている測定機器類が多いため、入替等を計画的に実施していきます。なお、現在旧富士見丘小学校に設置している富士見丘測定室については、今後の施設の方向性や周辺環境の状況を踏まえ、方向性について検討を行います。</p>	

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

(00443)

事務事業名称	自然環境の保全				款	06	項	01	目	02	事業	003	整理番号	436	
現担当課名	環境課		係名	温暖化対策係		連絡先電話番号	3735		昨年度整理番号	437					
上位施策No・施策名	09 質の高い環境を将来につなぐ気候変動対策の推進								予算事業区分	既定事業					
事業開始	昭和60年度	実行計画事業	目標	03	施策	09	計画事業	03	主要事業（区政経営報告書掲載事業）						
令和 4年度担当課名	環境課								事業評価区分	一般					

令和 4年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	区民、環境団体	根拠法令等	(1) 自然環境保全法 (2) 環境基本法
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	区民が生き物の名前や生息地を知ることにより自然を身近に感じ、環境保護の意識を高める。動植物の生息状況を正確に把握し記録に留め、自然保護の指標とする。	活動指標	指標名 (1) 広報誌「すぎなみの街と自然」発行回数 指標説明
事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	「自然環境調査報告書」及び「河川生物調査報告書」を概ね5年ごとに発行する。広報誌「すぎなみの街と自然」を発行する。	指標名 (2)	指標説明
		成果指標	指標名 (1) 自然観察会参加人数 指標説明 【行政】 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 2年度	令和 3年度		令和 4年度		令和 5年度	令和 4年度	令和 4年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 回	1	1	1	1	1	1	100.0	97.5
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3 人	78	150	111	150	98	150	65.3	
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	5,777	88	83	3,667	3,574	7,394	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	8,758	8,503	8,510	8,343	13,337	10,644	令和4年度事業費は、3年度かけて実施する第8次調査の初年度として調査委託を行ったため増となりました。
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	14,535	8,591	8,593	12,010	16,911	18,038		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	14,535	8,591	8,593	12,010	16,911	18,038	

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

令和 4年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 436

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	広報誌「すぎなみの街と自然」発行	1	回	40
	第8次杉並区自然環境調査の実施	1	回	3,504
	その他 (打合せ謝礼金)			30
取組成果	<p>区内の動植物を紹介する広報誌「すぎなみの街と自然」を発行し、区公式ホームページに掲載するとともに、区立図書館への配置等を行いました。</p> <p>また、3か年をかけて実施する「第8次杉並区自然環境調査」について、令和5年度の本調査並びに令和6年度の補足調査及び報告書の作成に向け、初年度として事前調査を実施しました。</p>			

令和 4年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	<p>自然環境調査報告書と河川生物調査報告書は、区内の自然環境や動植物の理解を深めるための資料として活用されています。特に、自然環境調査は専門家からその継続性と精度が高く評価されています。報告書については区公式ホームページに掲載の他、概要版を作成し区立小中学校の全学級や図書館等区立施設での供覧を実施しており、より広く認知度を向上させるため、更なる周知に努めています。</p>
課題・分析 (2 / 2)	<p>自然環境等の調査の実施においては、ICT技術の活用により、正確性及び効率性の大幅な向上が期待できます。令和5年度 of 自然環境調査では、学識経験者からの助言により、身のまわり調査員アンケート (区民アンケート) にて、これまで大まかな範囲でしか収集できなかった発見箇所の情報等を迅速で正確に収集可能となるようLoGoフォームを活用する予定です。</p> <p>今後の調査における更なるICT技術の活用について、検討を行っていく必要があります。</p>
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>LoGoフォームを活用し、区民から発見箇所等の情報を収集する身のまわり調査員アンケート (区民アンケート) では、59人の区民の方から応募があり、アンケートの回答が寄せられています。</p> <p>区内の自然環境を紹介する「すぎなみの街と自然」の発行の準備を進めています。</p> <p>また、成果指標である自然観察会参加人数については計画されている全4回のうち1回が実施され、定員20名に対し大きく上回る39名の応募があり、そのうち28名の参加がありました。</p>
事業の方向性・改善策	<p>自然環境調査報告書と河川生物調査報告書は、専門家から高い評価を受けているその継続性と調査の精度を維持しつつ、ICT活用により調査を効率化していきます。</p> <p>報告書については、本編のほか、写真やグラフと豊富に掲載した概要版を作成し、区公式ホームページに掲載のほか、区立小中学校の全学級と図書館等区立施設での閲覧用に提供します。区民が区内の生き物の名前や生息地を知り自然をより身近に感じることで、環境保護意識の更なる醸成につながるよう、引き続き分かりやすい周知に努めています。</p> <p>河川生物調査については、令和7年度に自然環境調査の実績を踏まえ実施します。</p> <p>自然観察会については、より多くの定員を確保できるよう実施方法の工夫に努めてきます。</p>

令和 6年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>令和5年度に本調査を実施している第8次自然環境調査について、令和6年度は補足調査及び報告書の作成を行います。調査結果については、本編と概要版の頒布とともに令和7年度に報告会を実施し区民への周知を図ります。</p> <p>本事業は、区の自然環境と生物多様性の保全を図るため、今後も調査の継続と調査結果が活用されるよう、ICT活用により効率化しつつ調査精度を維持していきます。</p> <p>区内の自然環境を紹介する「すぎなみの街と自然」も引き続き発行します。</p>	

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

(00455)

事務事業名称	環境活動推進センター等の事業運営			款	06	項	01	目	04	事業	003	整理番号	446	
現担当課名	環境課		係名	温暖化対策係			連絡先電話番号	3732		昨年度整理番号	447			
上位施策No・施策名	09 質の高い環境を将来につなぐ気候変動対策の推進							予算事業区分	既定事業					
事業開始	平成16年度													
令和 4年度担当課名	環境課			事業評価区分							一般			

令和 4年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	区民・環境団体・団体・事業者など	根拠法令等	(1) 杉並区立環境活動推進センター条例 (2) 杉並区立環境活動推進センター条例施行規則
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	区民や環境団体、事業者等の環境配慮行動を推進する。	活動指標	講座・講演会等の参加者数
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	環境団体登録数
		指標説明	
事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	環境に関する情報収集や情報提供、講座等の開設を通じ、環境配慮行動への普及啓発を行う。環境団体等の交流及び連携を推進する。環境活動推進センターの維持管理を行う。	成果指標	環境に配慮した行動をしている人の割合
		指標名 (1)	
		指標説明	区民意向調査で環境に配慮をした行動をしていると回答した区民の割合 (5設問の平均) 【区民】
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 2年度	令和 3年度		令和 4年度		令和 5年度	令和 4年度対計画比 (%)	令和 4年度予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画		
活動指標 (1)	1 人	1,118	3,950	1,485	1,340	1,896	2,063	141.5	99.6
活動指標 (2)	2 団体	26	35	26	35	26	35	74.3	
成果指標 (1)	3 %	87.5	100.0	87.4	100.0	87.4	90.5	87.4	
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	82,475	84,941	83,712	87,288	86,921	88,971	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	11,734	11,054	11,430	10,846	10,762	9,648	
	上記以外の職員	7 千円	363	0	735	735	2,060	2,942	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	94,572	95,995	95,877	98,869	99,743	101,561		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	94,572	95,995	95,877	98,869	99,743	101,561	

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

令和 4年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 446

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	環境活動推進センターの管理運営			37,143
	リサイクルひろば高井戸の管理運営			4,868
	環境活動推進センターの施設管理			44,910
	その他 ()			
取組成果	<p>環境活動推進センターは、区民一人ひとりの環境配慮行動を推進するため、講座・講演等を実施するとともに、活動スペースや講座室の貸し出し等により、環境団体の交流及び連携を推進し、環境団体の活動活性化に取り組んでいます。</p> <p>令和4年度は、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、一部講座等の募集人数をコロナ禍以前の水準に戻したことにより、参加者数が計画数を大幅に上回りました。</p>			

令和 4年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	<p>講座・講演会等の参加人数は、コロナ禍以前の水準に戻りつつあり、計画数を大幅に上回りました。また、親子向け講座や屋外講座等については、募集人数に対し2倍前後の応募があったものもありました。今後は、より多くの区民の希望に沿った講座運営ができるよう、区民ニーズの的確な把握に努めるとともに、区民による環境配慮行動の促進を図るため、時代の流れを捉えた講座内容や講座数、募集人数について検討していく必要があります。</p>
課題・分析 (2 / 2)	<p>環境団体登録数について、新規の団体登録があった一方で、団体構成員の年齢上昇や新型コロナウイルス感染症の影響により、十分な活動を行えていない団体や退会に至る団体があり、団体数は横ばいとなっています。さらなる団体数増や活性化に向け、活動状況の周知等のより一層の取組を実施していくことが重要です。</p>
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>講座・講演会等の参加人数について、令和4年度に引き続き親子向け講座や屋外講座等については、応募人数が定員を多く上回る講座等が多数ありました。</p> <p>環境団体登録数について、団体構成員の年齢上昇や新型コロナウイルス感染症の影響により十分な活動を行えていない等の理由から3団体より退会の申し出がありました。新たに2団体の新規登録がありました。</p>
事業の方向性・改善策	<p>区民等による環境配慮行動の促進を図るため、講座運営については、引き続き区民ニーズの的確な把握に努めるとともに時代の流れを捉えた講座の企画を検討していきます。</p> <p>環境団体については、環境団体連絡会等で団体相互の情報共有・連携を図るとともに、区ホームページやエコ路地フェスタにて環境活動推進センターの活用や団体の活動状況を周知し、新たな団体の加入を促進するなど、活性化に向けた取組を一層強化します。</p>

令和 6年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>ゼロカーボンシティの実現にはより多くの区民・事業者等の理解・協力が欠かせません。このため、事業者、環境団体等との協力により、区民一人ひとりの環境配慮行動を推進するきっかけとなる効果的な講座・講演会等を開催し、子どもたちに限らず、多世代へ向けた環境学習の機会をつくり、環境意識の更なる向上を図っていきます。</p>	